令和５年度　牧之原市議会

総務建設委員会視察研修報告書

視察日　　令和５年７月 19 日（水）～ ７月 21 日（金）

視察先　　島根県江津市

「有機農業の推進について」

島根県出雲市

「地域活性化・商店街の活性化等について」

鳥取県西伯郡日吉津村

「沿岸部の活性化について」

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　太田　佳晴

研　修　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研修の期間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　修　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研修の目的	（１）　江 津 市：有機農業の推進について （２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

・島根県江津市　有機農業の推進について

本年１月の宮崎県綾町に引き続き、有機農業の先進地である島根県江津市への視察であったが、どちらのまちでも感じたのは、市民が有機農業に取り組み易くなるように行政が率先してきめ細かな支援を行っていることです。

当市もオーガニックまきのはら推進事業として予算化はしていますが、特定事業者の事業推進の色合いが強いもので、果たしてほんとうの意味で農業者の立場に立ち、市として今後有機農業の推進を考えている取り組みなのか疑問を持ちます。

江津市では、有機農業推進協議会を立ち上げて、生産者・流通、販売者・消費者・行政、関係団体が連携を図りながら有機農業の推進に一体となり取り組んでいますが、有機農業を推進していくには必要な取り組みであり学ぶべき点が多いと感じました。

綾町の視察においても問題として浮かび上がっていましたが、有機農業が難しいのは、有機作物に付加価値をつけて売ることが厳しいことで、この問題を改善していくことが有機農業を推進していく上で一番重要なポイントのように思います。

その意味からも、まちとして有機を推進していくならば、生産から消費までが一体となり、行政も深い関わりを持ちながら、全体が問題点を共有し担い手の確保・育成まで進めていく組織の立ち上げが必要と考えました。

しまね有機ファーム（株）の古野副社長のお話しでは、戦略的に有機農業を進めている姿勢に感銘を受けました。

もし 50 年前に、あのような戦略的な考え方でお茶産業に取り組む静岡の姿があったなら、今のような静岡茶の低落はなかったように感じ、時のリーダーが全体のことをどのような方向に持っていくのか、その目標を明確に定めていく先見性の大切さを改めて感じ取ることが出来ました。

・島根県出雲市　地域活性化・商店街の活性化等について

出雲市は全国有数の、住みやすいまち、そして成長性の高いまちとしてランキングされ、合計特殊出生率も高水準を維持し、将来人口推計も明るい希望を持てるものですが、人が集まるまちの魅力とはいったいどのようなものなのでしょうか。

鉄道駅がある等のまちのインフラ環境の優劣は当然ありますが、住みたくなるまちの魅力は様々あり、それぞれのまちが持つ可能性をいかに有効活用しているか否かで、大きな格差が生じているように思います。

例えば、行政支援の中で出雲市への就職を応援するＵＩターン就職支援は、支援窓口を開設して職業相談員を配置、就職までをサポートするもので、面倒見が良いまちのイメージアップに繋がるもので取り組み姿勢が分かりやすく好感が持てました。牧之原市でも取り組んでいますが、人を大切にするという基本が守られている良い施策だと思います。このように基本である人を大切にする取り組みは、企業誘致と併せてまちの魅力を創出するため、参考にしながら積極的に進めていくべきと考えました。

当初の視察目的である商店街の活性化については、具体的に得るものはあまりありませんでしたが、人が育ち、人が集まれば必ず新しい考えが生まれ、商店街の活用についても斬新なアイデアが誕生していくと思いますので、難しいテーマですが、人が少しずつ集まって来る方法を考えればと思います。

出雲市飯塚市長は、「出雲力」をフル活用して、未来を担う若者が夢を持てるまちとなるように、しっかりと次世代へバトンを渡したいと述べていますが、それを予感させるまちの力を感じる出雲市でした。

・鳥取県西伯郡日吉津村　　沿岸部の活性化について

委員会の視察ではかつて経験したことのない誠意ある歓待を受けて、たいへんに恐縮しました。「ひとのえがおづくりができる村」のキャッチフレーズのとおり村長さん自らも見えられて、室内での研修時間の最後まで、村長、議長はじめ議会の要職にある皆さんと共にお付き合いしていただいたことにも、温かさを強く感じるまちでした。

日吉津村海浜エリア活性化計画を中心に計画の説明を受けましたが、その中で感じたのは、村が置かれている状況は私たちのまちの場合とは少し温度差があるということ、それは、私たちのまちの海岸活性化は、観光客の誘致

によってまちの賑わい、経済効果の創出などが目的であるのに対して、日吉津村では村民の福祉のための海浜エリア整備が主であるということです。

休日、村の商業エリアに村民の 10 倍強の人が訪れるということからも分かるように、三方を米子市に囲まれた日吉津村は、村というのは名ばかりで、都市の中心にある田園地帯のような地域で、村の財政を余程気にすることなく、村民が穏やかに暮らせる地域づくりを主体にしていけば良いし、それが平成の市町村大合併の渦に巻き込まれることなく、村の単独存続を選択した村民の意思なのだと感じました。

レジャーの多様化が進んでいる中、沿岸部を活性化していくためには、より斬新なアイデアで、牧之原市が持つ自然のポテンシャルを活かした施設を考えていくことが必要で、日吉津村のように海岸通りの遊休地を活用して多目的に使えるキャンプ場などは、宮崎の青島ビーチにも整備してあり盛況とのことでしたが、有効な施設と考え今後強く設置が望まれます。

サウンディング型市場調査という、私には聞き慣れない調査方法を取り入れて、沿岸部の施設利用策を検討したとのことでしたが、民間事業者から積極的に多様な意見を聞くことにより、行政側としてそれを元に斬新な計画を立案することに繋がれば有効な方法かと思いました。

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　　名波　和昌

研　修　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研修の期間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　修　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研修の目的	（１）　江 津 市：有機農業の推進について （２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

◆江津市；有機農業の推進について

①行政当局

有機農業の推進は「第４次江津市有機農業推進計画」もとづき、江津市有機農業推進協議会が中心となって進めている。

たとえば、実践講座、資材費等の補助、小中学生との交流事業、学校給食への活用、産直市へ出品、マルシェの開催等である。このような政策を行っているなかでも、現在の市全体の農業生産高における有機農業製品の割合は約８％とまだまだ拡大の余地がある。このため、市内のみならず市外からの就農者を確保するため、県外就農相談会への積極的に参加し、江津市の有機農業拡大に努力している。

②しまね有機ファームグループ

こちらは、桑の葉の生産から加工・販売まで行う３社による有機栽培企業体である。その歴史は古く、すでに２０年以上の歴史があり、桑茶等の製品化により事業を成り立たせている。桑の裏作としてケールや大麦若葉を生産し、年間通じて安定的収穫ができる体制をとり、就農者の安定雇用にも寄与している。さら、乾燥野菜原料やハーブ類の生産も手掛け年間通じての作業はできる体制であった。

いづれにしても有機農業を推進していくためには、まずは行政当局が中心となって、ＪＡ・一般企業も巻き込んだ体制を作ることが必須であると強く感じた。また、生産だけでなく販路をどう作るか、経営として成り立たせる体制整

備も必要不可欠である。この体制を牧之原市でどのように構築していくか多方面からの検討をしていきたい。

◆出雲市；地域活性化・商店街の活性化等について

なんといっても「出雲大社」という観光資源があることが大きな魅力である。また、「出雲縁結び空港」による関西圏・関東圏ほか地方とのつながりも大きいし、利用促進事業を積極的に進めている。さらに観光地であることから、多くのホテルがあることは、ここに滞在させることができる大きな要素である。また大学あることは若者があつまり、魅力ある企業があれば、そのまま就職できる場面も多々ある。

観光地であるがあるゆえに、全国からの観光者の中には、移住をするケースもあり。移住・定住には当市と同様に助成金等の補助もおこなっている。

市内企業である村田製作所では従業員約8,000名がほとんど市内に在住している。このため、昼間人口と夜間人口は大きな差異がない。これも人口安定化の一要因である。

市内には「道の駅キララ」があり、年間約 40 万人弱の利用客がある。また売り上げも年間約４億３千万と成功例である。ただし、高速道の降り口にあることが大きな要因であり、延長されれば大きな減少になることが懸念されている。が、目の前が海水浴場になっており、冬場の対策が必須である。

当市においては、静岡空港の利活用（関東圏・関西圏への空路開拓）・ホテルの建設・大学等の学校誘致・昼間人口の移住促進を進めることが重要を考える。

◆日吉津村；沿岸部の活性化について

日吉津村は人口約 3,500 人で、鳥取県内では唯一の村でありながら、人口は減少しておらず、今後も微増を予測している。村内に「王子製紙」の工場があり、ここの従業員が安定的に村内に居住していることも要因である。

現在「日吉津村海浜エリア活性化計画」が策定され。この４月から実行に移されている。このためまだ大きな成果は表れていないが、海岸線の有効活用が進められているところである。海水浴場にはなっていないが、多目的広場・キャンプ場・ゲートボール場・テニスコート・芝生広場の整備がすすんでいた。また、隣接した皆生温泉が日本のトライアスロンの発祥地であることから、県が進めている「サイクルロード」の一部にもなっている。

また、この沿岸部につながる道路も整備されており、自家用車での利活用が安易であった。

当市においては、防潮堤の整備事業を有効に活用して、特に相良地区の沿岸部の再生を進めていく必要性をあらためて認識した。

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　植田博巳

研　修　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研修の期間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　修　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研修の目的	（１）　江 津 市：有機農業の推進について （２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

1 はじめに

牧之原市は人口減少、茶価の低迷と荒廃農地、空き家、空き店舗の増加が顕著である。また、県下有数の２つの海水浴場を有し、夏季シーズンには２００万人以上の入込客のあった海岸も大きく減少している。

このことから、有機農業導入による農業経営の安定化を目指すこと。人流を増加させるため通年型の海岸活用策、人流を引き寄せる魅力的な商店街の再生により、市内経済の好循環を促進することが「牧之原市の次世代につながる持続可能なまちづくり」の一つとなる。

これらの課題解決として、先進事例を参考に牧之原市にマッチした活性化策を検討し、提言に結び付けるため視察研修を実施した。

2 先進地視察

（１）江 津 市：有機農業の推進について

江津市は、島根県の中部に位置し、日本三大瓦の一つ石州瓦の産地であり、赤色の瓦の街並みが広がり景観の良いまちであった。

人口は、現在 21,941 人で面積は 286ｋ㎡と県内最小市である。

面積の２割を占める市街地に８割が居住し、商工業が集積しており、８割の中山間地に２割が居住し、農林・漁業・建設業となっている。

ア農業について

耕地面積が少なく、農業従事者の平均年齢も７２．３歳と高齢者が多い。このような中で、高付加価値の農業を展開していくため、肥沃な江の川沿いの農地を中心に特色ある有機農業が展開されていた。

○農薬・肥料を使わない。種も自分で採取する「自然栽培」ゴボウ、水稲、大豆を生産している「有限会社はんだ」若い経営者
○大葉若葉の生産・加工・販売を行っている（有）スプラウト島根
○農業の６次産業化に取り組み桑茶などの健康食品を桑の生産・加工・販売のしている桜江町桑茶生産組合を法人化し、有機 JAS 認定圃場・工場を取得し、販路拡大のため商社「しまね有機ファーム㈱が設立され、現在、国内外に健康食品を販売している。

◎荒廃していた、桑畑を健康志向のニーズに応え桑茶から大葉青葉など生産から加工販売まで行う農業の６次化、有機野菜推進するための有機農業を推進するための有機農業推進協議会により、生産者―流通・販売者―消費者―行政・関係団体の連携により推進している。

（考察）
生産者＝流通・販売者＝消費者＝行政・関係団体が連携の重要性と販路を確保する取り組み（有機農業推進協議会）が重要であると考える。
有機農業を推進のため農業者への土づくりなどの研修会の実施や安心安全な有機野菜を求める市民アンケートなどにより意見・希望などを聴取し有機農業への機運を高める方策が必要である。
また、安定した販売が確保できる農作物、地球温暖化を見据えた農作物、６次化が可能な農産物の模索を進めることが重要である。

（２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について
出雲市は、出雲大社や宍道湖など歴史文化と自然に恵まれ、多くの漁港、出雲平野に広がる農業地域、山陰の工業の拠点、商業の集積した地域であり、出雲縁結び空港、高速道路など交通の拠点であり活性化要素の大きい人口が増加している 172,905 人のまちである。

○株式会社 USEN との共同事業により、顧客の増加を目指していた USEN と地域活性化したい出雲市が官民包括協定を締結し、開業したい働き場の確保と定住化を目指し、セミナーを実施して取り組んでいる。
○定住施策に関する定住支援
住みよさランキング２０２１年島根県第１位と医療機関、教育機関が集積され、大規模小規模店舗が３０店以上出店の外、ＩＴ企業が進出するなど人口が増加している。
県外での移住相談イベント、Ｕターン専用窓口の設置などサポート体制が充実している。移住支援金や地域商業補助金の支給など定住、開業の後押しをしている。
○道の駅キララ

海岸に面した国道沿いの（敷地面積 28,000 ㎡建物延べ面積 1,902 ㎡）多様な施設を有する「キララ」を指定管理により運営され、年平均約４千万円の利益、年間約４０万人となっている。

〇出雲縁結び空港の利用促進

定期便の利用促進のための搭乗支援と PR 活動の実施のほか、島根県・出雲市のインバウンド推進のための助成制度を設け積極的な利用促進が図られている。

（考察）

出雲市は、歴史文化と自然と漁港、農業、工業、商業、空港、高速道路など住みたい働きたい要素が網羅されたまちであった。

その上、交流人口 1,200 万人に加え、積極的な移住、企業誘致を進めており、益々発展される市と感じた。

牧之原市においても、ＩＴ企業などの先進的な企業誘致、交流人口の増加対策、移住定住施策など積極的に取り組むことが求められる。

（３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

鳥取県の米子市に囲まれ日本海に面した全国市町村の中で 6 番目に面積の小さい 3,638 人のまちである。

〇ひえず海浜運動

公園都市公園がなく、村民の願いから昭和６３年海岸地域一帯が国土交通省の「ＣＣＺ」に認定され、基本構想。基本計画が策定され、通年型海洋型レジャーを中心とした地域振興が進められた。

海浜公園は、昭和６２年からＨ１３年までに順次整備された敷地面積 7.7ha 施設面積 4.6ha、キャンプ場、テニスコート、ゲートボール場、芝生広場、多目的広場、東屋が配置された大変広い公園である。

利用者の推移は開設当時から年々減少しＲ３年は約８千人と開設時から約６割減となった。

現在、活性化プロジェクトを立ち上げ活性化に向けた意見を募集や事業者が参加しやすい公募条件の調査サウンディング型市場調査を実施して、時代に合ったオートキャンプ場やインスタ映えスポットサイクリングロードなどの再生計画が進んでいる

（考察）

牧之原市の沿岸部と似ており、市民の憩いの場と海岸部の活性化、交流人口の増加にためには、このような海浜エリアを設定し、時代に合った施設整備が重要であり、その施設設備内容は多くの方の意見が必要である。その中で、「海浜エリア再活性化計画」を策定して、国、県などの承認を得て補助制度を利用するとともに、民間活力を導入して整備することが重要である。

（総括）
今回の現地視察は、牧之原市の今後の農業の在り方、地域再活性化に大変参考になった。
何れも、市の積極的な取り組みにより市民の共感・協働を促し、官民一体となり取り組んでいくことが成功の基である。

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　大石和央

研　修　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研修の期間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　修　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研修の目的	（１）　江 津 市：有機農業の推進について （２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

１，島根県江津市　　有機農業の推進について

（１）概要

人口：22,301 人、面積 268.51ｋ㎡、高齢化率 39.4％

（２）江津市の農業について

①地域特性

・沿岸部に人口と商工業が集中（面積の約２割を占める市街地に人口の８割が居住。中山間地域に農林業。

・631ha と耕地面積が少ない（2.35％）。

・農業従事者の平均年齢は 72.3 歳。

（３）有機農業の取組

①第6次江津市総合振興計画（2020 年度～2029 年度）

ア、農業の現状と課題

●本市では農業の基盤整備、担い手確保対策などを実施し、有機農業を推進することにより、新たな農業参入や雇用就農者が増加している。

●農業者の約８割が個別農家であり、今後、高齢化や後継者の不在により、農地の遊休化や農村集落の維持・継続が困難な状況になることが予想される。このため、地域の新たな担い手の確保と受け入れのための環境整備が課題となっている。

イ、方針

●農業については、自分たちの農地・集落を今後も守るという意識の醸成を図

るとともに、集落の担い手の確保を図る。また、担い手を参入しやすくするための基盤整備を支援に加え、地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進する。

●農業所得の向上のため、高収益作物への転換、健康食品の原料となる付加価値の高い有機作物、地域産品を使った６次産品の開発を推進する。

ウ、有機農業の推進（重点プロジェクト）

●地域ぐるみで取り組む有機の郷づくり支援

●有機農業の新規参入の促進

●有機農業実践者への規模拡大支援

②第４次有機農業推進計画（2023 年度～2027 年度）

ア、趣旨　「有機農業の推進に関する法律」第 4 条第 1 項に基づく

消費者の食に対する安全・安心志向や環境保全への関心が高まる中、化学的に合成された肥料や農薬に頼らず地域資源を有効活用することにより、農業生産に由来する環境への負荷を低減した農業への取り組みが重要となっている。

イ、基本目標

・学校給食への有機農産物の活用

・生産団地の育成と生産拡大

・新規就農者の育成・確保

・販路の確保・拡大

・江津市産有機農産物等のブランド化の推進

・仲間づくり・移住(定住)等の推進

・ふるさと愛の醸成・情操教育・食育活動等の推進

・情報発信

③有機農業推進協議会

2014 年 11 月設立し、有機農業の推進を図る。協議会は生産者、流通・販売者、消費者、行政・関係団体で構成、有機農業推進計画の取り組みを図る。有機 JAS 認証取得状況は、総面積 54ha であり、内訳は桑 14ha、大豆 6.7ha、水稲 5ha、もち麦 3ha、えごま 2.5ha、大麦若葉 2ha、葉物野菜 1.4ha、ごぼう 0.4ha などである（2021 年度）。2032 年目標は 72ha。

耕地面積に占める有機 JAS 認定は 10%。 ４経営体（有機 JAS 認証取得）が生産者を牽引。

④（有）桜江町桑茶生産組合　見学

しまね有機ファームグループ：農作物の生産・加工を行う“有機の美郷有限会社”と“有限会社桜江町桑茶生産組合”そして総合管理を行う“しまね有機ファーム株式会社”の３社で農業生産物を栽培加工から商品・OEM 企画開発、原料販売まで一貫して行う。

・2005 年以前の遊休桑園を解消し、現在も耕作放棄地の再生に取り組んでいる。

（４）江津就農パッケージ（有機農業）

相談→産地見学→産業体験→研修→就農

移住・就農支援（１８歳から５０歳まで）各種助成制度あり

（５）考察

①江津市有機農業の取組みの背景

・政策や制度が明確であること

2014 年に有機農業の推進を掲げるとともに、有機農業推進協議会が設立される。江津市総合振興計画に基づき、有機農業推進計画が策定され、趣旨や目的、推進体制が明確である。

・有機農業の実践

有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク参加

有機農業実施計画

R5 年度 みどりの食料システム戦略推進交付金活用事業

→オーガニックビレッジ宣言

・人材と育成、インセンティブ

慣行農業から有機農法への転換を推進するにあたり、目標設定と有機農業実践講座の開催、新規就農者の有機農業へ参入しやすい環境整備、等各種支援策が必要である。

②有機農産物の学校給食への導入

・江津市では学校給食での産直率 35.3%（2022 年）であり、2032 年までに 40%を目指している。その内オーガニックは全体の約 7.4%を占めているが、順次有機農産物を導入する目標設定である。

・生産者が安定して経営をするには、販路の確保・拡大が不可欠である。学校給食への供給は重要であり、さらに店舗販売、市内外への販路を開拓することが求められる。

③有機 JAS 認証への補助

・有機認証のハードルが高いことから、取得に関する補助制度が必要。自治体独自の認定制度（特別栽培）も考えられる。

④まとめ

有機農業推進に向けた政策や計画策定及び取り組みの仕組みが必要である。また行政機関は有機農業の情報や取り組みに関して、「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加や「オーガニックビレッジ宣言」、学校給食に有機農産物を拡大しようとする「全国オーガニック給食協議会」などに参加することが求められる。

慣行農業から有機農業への転換や新規就農者の有機栽培の取り組みを支援する体制が必要であり、農家が安心して経営できる販路の確保が欠かせない。まずは学校給食等への有機農産物の導入を図ることから始めたい。

（宮崎県綾町では今年 3 月に「オーガニック給食の推進に関する条例」が制定された）

２，島根県出雲市　　地域活性化・商店街の活性化等について

（１）概要

人口：172,840 人　　面積：624.32ｋ㎡　　高齢化率：30.27％　（６月末）

（２）（株）USEN との地域活性化包括連携協定

①「縁結び協働宣言」の経緯と経過

・2017 年、まちおこし領域での官民包括連携協定締結。

・UI ターン創業支援プロジェクトは、2017 年度に USEN の店舗運営ポータルサイトと出雲市産業情報発信サイトとの連携発信やビジネスプランコンテストを開催する。2018 年度は参加者なしで中止。

・生産者と料理人の縁結びプロジェクトの実施については、2018 年度に USEN が実施する生産者と飲食店を直接つなげる産直サイト REACHSTOCK 掲載する記事を作成するために、首都圏から料理人を呼び複数の生産者を巡るツアーを開催。2020 年度 21 年度はコロナ禍で中止。22 年度はオンラインによるセミナーを企画実施した。23 年度は特産品販売拡大事業の中でセミナーを予定。これまでのところ目に見えての成果がないとのこと。

②創業支援について

・産業強化法に基づく特定創業支援等事業計画に基づく創業支援の実施

・ワンストップ相談窓口→創業塾→創業実践塾→空き店舗活用事業

・スタートアップ→創業セミナー→県起業家スクール→創業

・創業についての各種補助金制度

（３）定住施策に関する就職支援

①住みやすい「出雲」利点活かす

・住みよさランキング県内１位（山陰地方第４位）の魅力として、医療機関・教育機関が集積。製造業が盛んで製造品出荷額は、島根県全体の出荷額の 47％を占める。電子部品・デバイス製造業、情報通信機械製造が主要産業。

②UI ターン就職支援、学生就職支援

・それぞれの支援窓口を開設し、相談から就職までサポート。

③昨今は、欧州への脱ロ者で、ロシア IT 技術者の創業があるという。

（４）道の駅キララ多伎の運営状況について

①道の駅キララ概要

・1998 年度に建設。費用は 17 億 2900 万円で、延べ床面積は 1902 ㎡である。

・農林水産物直売（レストラン）、地域特産物直売、休憩・情報コーナー、パン工房などの施設があり、パン工房では年１億円の売り上げがあるとのこと。

②運営状況

・（株）多岐振興が指定管理者として 5 年間（継続 R４～8 年度）。これま

で黒字であるため、指定管理料はなしで、納付金は定額納付金と定率納付金（R4 年度実績　定額 100 万円、定率 1850 万円：各年利益剰余金の 1/2）。
・市支出分は修繕費、備品購入費、その他であり、R4 年度は 740 万円。
・利用客は季節変動があり通年利用の課題がある。

（５）出雲縁結び空港における利用促進施策

①現在の就航先は国内定期便 8 路線で 8 月のみ運航の札幌便がある。羽田・伊丹・名古屋の 3 大都市への直行便が、利用客数・収益を支える。

②R5 年度事業概要：定期路線搭乗支援事業

・ビジネス利用促進事業は島根・鳥取県に事業所がある企業が対象路線を利用した場合に運賃助成をする。
・旅行商品支援事業は冬季閑散期対策として、旅行会社に対して旅行商品の利用実績（座席数）に応じて助成。
・FDA 路線利用促進事業は島根・鳥取県在住者が静岡・仙台便を利用した場合の運賃助成。（アウトのみ）
・航空会社等が実施する各種キャンペーンに協賛する。
以上事業費は 2098 万円。
・その他、定期路線 PR 事業費 1355 万円、季節運航路線利用促進事業（札幌便）が 140 万円。など、総額 4103 万円の支援事業となっている。

（６）考察

①出雲市は島根県内では県庁所在地の松江市に次ぐ人口規模であり、出雲大社をはじめ歴史文化と近代ビジネスに富んだ地方都市である。また住みやすさの利点を生かした取り組みが展開されている。

②（株）USEN との連携事業や創業支援あるいは移住定住促進などの事業展開がされて、人口減少の歯止めに一定の成果が表れている。

③出雲市の産業の資料を見ると、就業人口は平成 22 年 81,808 人であるが、令和 2 年では 85,163 人と 4%増加している。しかし産業別に見ると、第 3 次産業が伸びる一方で、第 1 次産業就業人口は 20%減少している。

④同時に中心市街地と中山間地域との人口格差などが拡大している。これらから、市内人口の偏在や第 1 次産業の衰退が見られる。これは全国的な傾向と考えられるが、対策が必要である。

⑤ここでのテーマではないが、平成の大合併で広域合併した（2 市 4 町、1 町編入）ことによる、弊害が生じていることはないのか、検証する必要を感じた。また、人口減少社会は歯止めが利かず、自治体間での人口増加策は結局、どう奪い取るかの競争になる。むしろ住み続けるにはどのようにしたら良いかの市民的議論が重要ではないか。

３，鳥取県西伯郡日吉津村　　沿岸部の活性化について

（１）概要

人口：3638 人　　面積：4.2ｋ㎡　　高齢化率 28.4%

（２）日吉津村海浜エリア活性化計画

①海浜運動公園の整備経過

・1986 年 6 月　都市計画決定、10 月都市計画事業認可
・1987 年 7 月　テニスコート 4 面　供用開始
・1988 年 4 月　ゲートボール場 2 面、多目的広場など　供用開始
・1989 年 3 月　芝生広場（松林、野外ステージなど）供用開始
・1998 年 4 月　キャンプ場（一部）供用開始
・1999 年 4 月　キャンプ場　供用開始
・2000 年 7 月、8 月　バンガロー(2 棟)
・2001 年 3 月　芝生広場　供用開始

②現状と課題

・テニスコートやゲートボール場が供用開始された当時は、しばらく賑わいを見せたが、利用者のニーズの変化により利用者が減少する。現在は両施設は利用されていない。
・多目的広場や芝生広場は当初、ターゲット・バードゴルフや子供会のキャンプなどに利用され、芝生広場はグランドゴルフに利用された。しかし、1998 年にキャンプ場が供用開始されたことで、キャンプはキャンプ場で行われることとなり、多目的広場や芝生広場の利用客は減少した。芝生広場でのグランドゴルフは専用となり、有料となっているため、その他の利用客が有料と勘違いすることから、無料である周知が必要である。
・海浜エリアの各施設の維持管理について、現状定期的に維持管理を行っているが、松林や東屋については行き届いていない。

③海浜エリア活性化検討組織

・海浜エリア活性化検討委員会：委員 7 名構成で、R3 年 5 月から R5 年 3 月まで 7 回開催される。
・海浜エリア活性化プロジェクトチーム：村長以下庁舎内 8 名で構成。R3 年 4 月から R5 年 3 月まで 19 回開催。

④主な検討事項

・グランドゴルフ場とテニスコートの活用案としては、施設の再整備ではなく新たな活用を考える。
・海浜運動公園は現在、村町営であるが、閑散期は管理人が常駐しておらず、指定管理者制度の導入に向けた検討を進める。
・紛らわしい「有料施設」看板は撤去し、一般利用の促進 PR を図る。
・環境整備については、松林の遊歩道や海浜エリアでのウォーキングやランニングする利用者が立ち寄りやすい適切な維持管理が必要。また海岸管理道の補修を行なう。さらに施設利用がしやすい新たな駐車場の確保が必要

である。

⑤今後の主な計画

・村民が目的を持って集まる場として再整備し、新たな駐車場を整備する。

・利用客のないゲートボール場をオートキャンプ場として整備し、東屋を炊事棟、公衆トイレの洋式化を図る。

・施設の修繕と松林の保護育成（松くい虫防除は現在、森林環境譲与税を活用）

・沿岸管理道の補修とサイクリングルートの整備

⑥財源の確保

・計画実現に向けたスケジュールは現時点では明確ではないが、計画の早期実現に向け、国県等の補助金など財源確保、PFI 事業の導入等も含めた整備手法を検討・協議する。

（３）考察

①日吉津村の特長は村域が狭い中でも、イオンモールや王子製紙など企業による村税収入が安定しており、村民税の軽減が期待されている。また、上下水道は、米子市・境港市・日吉津村が共同で行っており、米子市に委託している。中学校も米子市との学校組合であり、運営経費の軽減が図られている。

②ショッピングモール（イオン）をはじめ、新鮮市場や農産物直売所（アスパル）などがある。これらにより食料品、レストラン、専門店、映画館、ゲームセンターなど、村内外からの客でにぎわいが創出されている。

③コンパクトな村を活かし、保育所と小学校が近く、子育て支援サービスが充実しており、安心して子育てができることも魅力としている。また自治体の規模が小さいために、さまざまな相談事の窓口が一本化できているのも特徴である。福祉保健課には保健師のほか社会福祉士ら専門職員も常駐しており、同課は「検診など健康に関することから各種の手当やファミリーサポートなどの支援、生活困窮に関する相談まで、子を持つ親の悩みは何でも受けられる」としている。

④このような現状からの「海浜エリア活性化計画」である。まねのできない要素が多々あるが、牧之原市の沿岸部活性化計画は、総合的に時間をかけ練り上げる必要がある。「ないものねだりよりいいとこ探し」から始めることではないか。

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　原口　康之

研　　修　　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研 修 の 期 間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　　修　　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研 修 の 目 的	（１）　江 津 市：有機農業の推進について （２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

（１）　島根県江津市

◦有機農業の推進取り組みについて（農林水産課）

江津市について、島根県中央部に位置し山陰にある市の中で、人口約２２，０００人、面積２６８．２４㎢と最小だが、牧之原市人口の半分で、面積約２倍である。説明では、①概要②歴史・文化・観光③産業④地域特性⑤農業に関する特性や市内有機ＪＡＳ認証取得（有）はんだ・（有）スプラウト島根・（有）桜江町桑茶生産組合（しまね有機ファーム株式会社）の４社があり、「江津市有機農業推進協議会」を立上げ有機農業による生産取組の推進、担い手の確保・育成、理解の推進に取組み、安心・安全な食生活と地域・地球の存続を可能とする持続可能な農業を目指して「有機農業」を推進している。旨の説明を受けた。

◦しまね有機ファーム株式会社の取り組み状況について

遊休桑園の解消と雇用促進のため、生産・加工・販売の６次産業を行う桑に特化し、桑に関しては、世界的なトップブランドを守る企業。主要作物は、**青汁原料**（桑・大麦若葉・はとむぎ若葉・ケール・ゴーヤ等）**乾燥野菜**（ブロッコリー・しょうが・ねぎ・なた豆・唐辛子・ホウレン草・小松菜・菊芋・玉ねぎ等）**ハーブ健康茶等**（鳩麦の実・タイム・セージ・レモングラス等）の生産物はすべて有機栽培、加工においては、収穫しその日に工場で加工。N0１ブランドの更なる付加価値を求め、研究、営業部は、国内商品企画から、現在海外展開を開始している。

街全体、生産者・流通、販売者・消費者・行政、関係団体などで「江津市有機農業推進協議会」産業としての有機農業・暮らしの１部としての有機農業で、豊かな自然の保全、食の安心の提供しているところは見習うべき点で、視察先の事業所でも早くから特化した作物と６次産業に取り組み絶え間なく世界のトップブランドを目指している。やはり他所にないものを自分たちが売り込む必要があると考える。

（２）島根県出雲市

◦地域活性化・商店街の活性化等について

出雲市は、「神話の国　出雲」として全国に知られるとともに、出雲大社、荒神谷遺跡、西谷墳墓群などの歴史・文化遺産と日本海、宍道湖、斐伊川などの豊かな自然に恵まれた地域である。また、出雲平野は農業生産力の高い地域であり、日本海沿いには多くの漁港も有している。工業は山陰有数の拠点であり、商業集積も進み、各産業が調和した地域である。同時に出雲縁結び空港、河下港、山陰自動車道と環日本海交流の機能も担える交通拠点でもある。

① （株）ＵＳＥＮとの地域活性化包括連携協定による地域活性化について
（商工振興部商工振興課）

② 定住施策に関する就業支援について　（産業振興部産業政策課）

③ 道の駅キララ多伎の運営状況について　（観光交流部観光課）

④ 出雲縁結び空港における利用促進施策について
（総合政策部交通政策課・観光交流部観光課・インバウンド推進課）

出雲市の概要と以上の事前質問について担当より説明を受け、その後質疑をした。

（株）ＵＳＥＮとの地域活性化包括連携協定では、平成 30 年から様々な店舗支援セミナー、（相談会、キャッシュレス決算対策講演、スマホアプリ活用セミナー）が行われ、令和２年、３年とコロナ禍で休止、令和４年は生産者・飲食店向けＤＸセミナーがオンラインにより行われコロナ明けの取り組みについても進められていたように感じた。

定住施策では、高度の医療機関や医療・福祉分野で活躍する人材育成機関の充実が挙げられている点で牧之原市でも徳洲会との関係で地域の人材の育成にも取り組むべきと考える。また、県外から出雲市にＩターン女性支援助成金など若い女性

に特化した支援金も単独で行っていたので日本一女性にやさしいまちを目指す牧之原市としては、見習うべきかと感じた。道の駅の運営状況は道の駅キララ多伎自体は指定管理で運営しプラスの利益が出ているが、老朽化などが進んでいる説明があり大規模改修も視野にいれているとのことだった。出雲縁結び空港は、静岡便は令和６年１月には就航が終了するが、要望活動は続けるが、コロナ禍の時期厳し状況が続いた。現在は島根県と協力して国際チャーター便も視野に考えている説明もあったがどうか。富士山静岡空港の利用促進についても、空港新駅の誘致や拠点整備の中心である IC 北側の開発の促進がカギになると考える。

（３）鳥取県西伯郡日吉津村

◦沿岸部の活性化について

日吉津村は、鳥取県西部の西伯郡に属する村である。箕蚊屋平野に面し北は日本海、３方を米子市に囲まれる県内唯一の村で、日本で４番目に面積が小さく、市町村においても６番目に面積が小さい。訪れた当日は、常任委員会の視察にも関わらず友好都市の表敬訪問の様な、中田村長、山路議長をはじめ、議員、職員が出迎えられ少し驚いたと共に恐縮した。担当職員から、日吉津村海浜エリアの活性化計画の説明を受け、検討事項として、利用者の少ない施設、ゲートボール場とテニスコートについてゲートボールからグラウンドゴルフへと移行、テニスコートも近隣のテニスコートを利用してる状況での施設の再整備ではなく新たな活用案を考える。そのために民間活力・ノウハウ導入や、周辺環境の整備、キャンプ場の持続可能な運営と利用者増などの計画実現に向けた財源の確保などの検討を行う。牧之原市の沿岸部における活性化計画は、静波エリアでは進められているが、相良、地頭方エ

リアは、防潮堤が進みある程度の安心安全の確保が最優先と考える。
これから、民間事業者が、中心になり進むことが望ましい。

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　　種茂　和男

研　修　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研修の期間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　修　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研修の目的	（１）　江津市：有機農業の推進について （２）　出雲市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　西伯郡日吉津村：沿海部の活性化について

（１）　島根県江津市

有機農業拡大の補助金制度の内容と事業成果は有機での付加価値の高い農業を目指すその生産者の経営状態は、また学校給食への活用課題はどのような考え方か、あと差別化のためのブランド化の戦略の考え方は

きらりと光る農業の町をテーマに、有機農業での補助金制度の主な理由は農業での自然環境機能を大きく増進し農業生産に由来する環境への負荷を低減させ生物の多様性保護や地球温暖化防止等の高い効果に貢献します。補助金は年額上限 20 万円。主に（有）スプラウト島根、江津市有機農業推進協議会に補助金適用し、個人農家さんの担い手の農地集積を行うことで、作業効率と高い収益作物への転換が図られた。高い高収益作物転換としては（水稲、大豆、ゴボウ、ホウレンソウ）などの転換が図られた。またオーガニック産業物安定供給付等の色々な支援体制があり、しまね有機ファーム株式会社は農業生産法人（有）桜江町桑茶生産組合と農業生産法人有機の美郷（有）の２社を国内契約農家で有機栽培した農産物を、トレーサビリティ管理（その製品がいつどこでだれによって作られたかを明らかにすべてを可能にする管理）を重視して良質で安全な加工製品を生産している。また島根大学と共同で機能性を高めた原料の開発をしている。差別化を図る為に委託栽培農家 3 社で農業生産物を栽培加工から商品・OEM 企画開発（他社ブラウンドの製品を製造する。）、原料販売まで一貫して行うグループに成っている。また学校給食に使える食材ための会議を開き、地産・地消で顔の見える交流会で広めている。

江津市役所

しまね有機ファーム㈱

（２）　島根県出雲市

地域活性化・商店街の活性化等について地域活性化包括連携協定を締結していますがまずは「店舗開業支援」の実施内容はまた街の魅力、働き場所の確保等による移住定住につなげる施策はまた当市への U ターンする魅力はなにか？また道の駅「キララ多岐」の運営形態と経営状況はどうか、またインバウンド客の受け入れと地域間交流はどのように展開されていますか

出雲市は 2 市・4 町の合併で平成 17 年新設合併で誕生しました。出雲市のまち・ひと・しごとの創生第 2 期総合計画総合戦略を令和 2 年 3 月に策定して具体的施策や重要業績評価指標を一部見直し総合戦略を改定し、出雲市総合振興計画に基づき、人口減少対策、地域活性化の取組の推進に取り組んでいます。

店舗開業支援は市と(株)USEN と「縁結び協働宣言」を行い、地域活性化の取組の推進をしていきます。道の駅キララ多岐運営状態は指定管理者が運営して、地域の特産物販売，海鮮たこ焼き。アイスクリーム等の販売、あと多岐温泉施設管理運営し、見晴らしの丘公園、キララコテージ、ロゴハウス、オートキャンプ場バーベキューハウス事業を手掛けて運営経営も取り組んでいます。また地域活性化包括連携協定を締結し、産業の活性化、人口流出、少子高齢化等の地方の抱える課題を官民で向き合い対応している。インバウンド客への対応は地方間交流で山陰地域では両県や自治体が支援して、観光客には利便性が高くなる取り組みをしています。また国際線チャーター便の支援、観光客誘致促進支援補助金もあり、利用度の高い縁結びパーフェクトチケットも販売されています。雇用創出では若者が希望する通信・放送・インターネットなどの情報通信業の増加もあり U ターン増えた。また定住移住では出雲ブランドの創出で縁をつなぐ創業開業のために UI ターンの雇用促進、産業振興、また創業、開業の支援をしている。

出雲市役所

（３）　鳥取県西伯郡日吉津村

沿海部の活性化について、海浜エリア活性化検討委員会ではサウンディング型市場調査により民間事業者の意見調査の成果と成果は、また沿海部は国や県の公有地が一般的ですが関係機関との調整、海浜エリア活性化計画の事業化の進捗状況はまた事業実施の課題は国土交通省のコースタル・コニュニティ・ゾーンに認定され通年型のレジャーを中心とした地域振興を進め、CCZ 整備計画の日江津の魅力づくりの進め方は

日吉津村は人口 3,638 名、１，２９３世帯、の村です。沿海部の海浜エリア活性化委員会での取り組みは海浜エリアの更なる活性化を図るために施設管理、松林、や利用の少ない施設の利活用をする。キャンプ場、テニスコート多目的広場、芝生広場、遊歩道、サイクリングコース、の場所の活用を検討し、推進する。コースタル・コミニュティー・ゾーンは自治会と協力して、海浜運動公園、松林などの活性化計画を策定して村民の憩いの場所、村内外から多くの皆様に喜んでお越し頂けるエリアにするため、現在の利用の少ないゲートボール場、テニスコートの利活用などの意見を募集しています。また CCZ コースタル・コミニュティー・ゾーン（民間人出入統制区域平たくは地域の人々と海辺を結ぶ、ふれあい空間の意味）整備計画として海浜エリア活性化検討委員会で役場職員の意見だけでなく村内外からの建設的な提案、意見を伺い海浜エリアの他地域の現地視察で出た意見を共有して計画策定に向け協議をする。あとサウンディング型市場調査としては行政がより良い事業開発や事業を組み立てるうえでは事業内容やスキーム（枠組をもった計画）に関して民間業社の対話を通じてより良いものにする為の情報の収集に努めるためにはこの方法が良いですね。

日吉津村役場

現地視察

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　　6番　　木村正利

研　修　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研修の期間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　修　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研修の目的	（１）　江 津 市：有機農業の推進について （２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

（１）　江 津 市：有機農業の推進について

島根県中央部に位置する江津市は、面積は、268.51 ㎢で、牧之原市の 2 倍強人口は、牧之原市半分近くの人が中心地に 80％住んでいて、面積の 80％214.8 ㎢の中山間地域に 4,460 人が住んでいる。
農業に関する江津市の特徴は、1.耕地面積が 631ha　2.農業従事者の平均年齢が 72.3 歳と高い
農業の転換として、少ない農地面積の中で、地域資源を活かし、高付加価値な農業を目指し特色ある有機農業に展開している。
特に、2 ヶ月に 1 回、食材調整会議を以て、地産地消コーディネーターが中心となり、学校給食に有機野菜を使用するとか積極的に活動している事が素晴らしい。
比較して、牧之原市の基幹産業であるお茶についていうと耕作面積 2,600ha あり、平成 27 年～牧之原市茶業振興計画を策定し、平成 30 年に見直しをしてきて、改善結果が活かされていないように感じます。
計画当初より、一番茶の価格低下の問題について、平成 12 年 3,137 円～平成 26 年 2,312 円 26.3％の下落が、4 年の見直しての結果はどうでしょうか？
令和 4 年実績では、2,085 円と 8 年でさらに 10％下落している。
根本的に、対策を講じない限りお茶振興は望めない。
今回、江津市における展開として、しまね有機ファーム株式会社の古野副社長の説明にも、あったように 1％ビジネス。日本の有機農業の取組面積は耕作面積全体の 1％未満であることが最重要。

牧之原市の茶業振興計画において、有機農業推進活動を展開し、子ども達の未来のために豊かな自然環境と安全安心な食の確保をテーマに牧之原ブランドのお茶を活かし海外に販路開拓をすべきと考えます。円安も好機として、海外への売価は、1ｋｇ当たり、1万円以上となり、さらに、ヨーロッパ、ニューヨークの市場では、5万円以上のオーダーがあると聞きます。
販路拡大が今後のキーポイントであり、商圏は、東南アジア～ヨーロッパ、アメリカと感じました。

（２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について

人口17万人都市、出雲市は、山陰地方において、唯一、人口増加しています。
牧之原市と同様に、SDGｓ（国際社会における2030年迄の開発目標）の達成を掲げグローバルの視点で、脱炭素社会を目指しています。
出雲は、出雲大社、足立美術館、出雲駅伝等、すでに、確率された地域ブランドがある事が素晴らしいと感じました。
また、それを支える、整備が行き届いた道路、街並み、クリーンな環境等当たり前な事が自然に出来ている。
出雲縁結び空港の利活用では、令和3年に比べ23万人強の増加があった羽田便
また、静岡便においても31,000人の増加で、トータル390,000人の利用増であった。
静岡においては、国際便の乗継便としての活用も利用客増につなげられると思う。
同時に、東南アジアチャーター含め営業展開をいち早く進めるべきと考えます。
また、市民生活をDXで変革していく方針にて、ITエンジニアをロシアに募集をかけて、2週間で100名の応募を受け、4～5名の内定を受けた報告など非常に参考となった。
道の駅キララ多伎について、
築25年経過した道の駅キララは､年間4億1600万円の売上､且つ利用者数431,471人。
現地視察において、利用施設の配置については、さほど魅力は感じなかったが、
ポイントは、国道9号線と立地条件により流入人口が多い事だと思う。
牧之原市の道の駅は、空港関連の顧客と合わせ、販売商品の魅力つくりが大切だと思います。
出雲市においては、周辺に多くの道の駅があり、それぞれが、個性的な建物で、且つ、面積は、かなり広いと感じました。
また、運営状況の説明で、指定管理の方法について詳細を確認できました。
牧之原市においても指定管理期間含め、これから、決定した業者との交渉に参考になりました。

（３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

人口 3,638 人、面積 4.2 ㎢
日吉津村海浜エリア活性化計画では、
牧之原市の掲げる 15ｋｍ沿岸部の活性化に非常に参考となりました。
平成 18 年国土交通省採択コースタル・コミュニティ・ゾーンが官民連携の基盤つくりも、バブル崩壊により、民間施設の導入が進まなかったと聞きました。
今回の視察で感じた事は、33 年が過ぎた沿岸部ですが、地域の方々の除草作業、施設管理等直ぐにでも、新しい活用ができると思いました。
市政でも、海浜エリア活性化プロジェクトチームを設置し、現況把握したのち、海浜エリアの将来像を描き、事業主体で連携し進めて行く方式をとられました。
その一つとして、サウンディング型の市場調査、指定管理者制度等に移行していくのですが、村民意見募集・・・9 名５６件の意見も反映している点など特に大切だと感じました。
牧之原市においても、市民意見の共有は重要課題と考えます。
草刈ボランティアについても、大型ショッピングモールの従業員の方々が率先して活動されている事など聞き、市政では、官民連携が重要と再認識しました。

視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長　様

氏名　　谷口　恵世

研　修　名	令和５年度　牧之原市議会総務建設委員会視察研修
研修の期間	令和５年７月 19 日(水)～７月 21 日(金)
研　修　先	（１）　島根県江津市 （２）　島根県出雲市 （３）　鳥取県西伯郡日吉津村
研修の目的	（１）　江 津 市：有機農業の推進について （２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について （３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

（１）　江 津 市：有機農業の推進について

江津市の農業に関する特性は、

・耕地面積が少なく、総面積に占める割合も少ない（631ha、2.35%）

・農業従事者の平均年齢が高い（72.3 歳）

少ない農地面積の中で、江の川沿いの肥沃な土地を活かし、高付加価値な特色ある有機農業を展開している。

・有限会社はんだ　（水稲、大豆、ゴボウの有機・自然栽培）

・有限会社桜江町桑茶生産組合（有機桑茶、ハト麦等生産・加工・販売）

・（有）スプラウト島根（大麦若葉の製造・販売）

・香の宮 F&A（葉物野菜のハウス栽培）

江津市有機農業推進協議会

「産業としての有機農業」と「暮らしの一部としての有機農業」を両輪に、『有機のまち、ごうつ』として、協議会メンバーを中心とした生産者・流通・販売者・消費者・行政・関係団体が連携を図り、有機農業推進に取り組む

・有機農業実践講座の開催（年３～５回）毎回 30 名ほど参加

・有機農業実践地域支援事業　（市内団体の活動支援・野菜ＰＲシール作成）

・有機農業担い手確保・育成（県外就農相談会への参加・希望者への対応）

・有機農業に対する理解の推進（県外マルシェ・直売所有機コーナー設置・市民団体と連携したフェスタ・市内飲食店とのコラボメニュー・学校給食）

＊有機農業拡大のための補助制度は。

・資材費等補助（１／２以内、年額５万円以内）

しまね有機ファームグループ
農業生産法人（有）桜江町桑茶生産組合・有機の美郷（有）・
しまね有機ファーム（株）の３社で農業生産物を栽培・加工から商品・ＯＥＭ企画開発・原料販売まで一貫して行うグループ
・Ｉターン起業で、遊休桑園の解消と雇用促進のため組合発足
・2002 年には、国内初、桑茶の有機 JAS 認定圃場・工場を取得
・№.１ブランド桑の付加価値を追求し、島根大学医学部・島根県産業技術センターと共同研究・開発を続ける
・自社の独自技術が強みで海外企業からのＯＥＭ商品受託

（２）　出 雲 市：地域活性化・商店街の活性化等について
出雲市の概要
人口　173,136 人
面積　624.32ｋ㎡
・地域活性化について
㈱ＵＳＥＮとの協働事業
「出雲市×㈱ＵＳＥＮ」縁結び協働宣言に基づき、市の総合戦略の課題解決に協力、ＵＩターン創業支援プロジェクトや地域食材を生かした「生産者と料理人の縁結びプロジェクト」実施。
・定住施策に関する就職支援について
企業誘致・雇用政策
住みよさランキング、成長可能性ランキング（子育てしながら働ける環境がある）高ランクである。医療機関集積、教育機関充実、商業激戦区として大規模小売店舗が出店。近隣市からの人口吸収、村田製作所勤務のブラジル人 2,000 人等人口増加。市民生活を DX で推進、市と民間で新会社設立 IT エンジニアの雇用増。
地域格差 2 極化している、地域商業は厳しい状況、中山間地域への立地には補助
・道の駅キララ多伎について
平成 10 年建設
年間 40 万人、毎年黒字の経営（Ｒ４収入 431,351 千円）
指定管理 5 年間契約、指定管理料 0 円、納付金（Ｒ４実績 19,500 千円）
・出雲縁結び空港における利用促進施策について
島根県営の空港
「21 世紀出雲空港整備利用促進協議会」
86 団体で構成（会長：出雲市長、副会長：松江市長、両市商工会議所会頭、
会員：島根県東部自治体、市町議会、商工団体、観光団体、農業協同組合、旅行会社、民間企業、事務局：出雲市総合政策部交通政策課内）
Ｒ５年度事業費 41,030 千円
台湾との関係強化していく

（３）　日吉津村：沿岸部の活性化について

鳥取県内唯一の村

北は日本海、三方を米子市に囲まれている

昭和 63 年に国土交通省のＣＣＺに認定され、通年型の海洋型レジャーを中心とした地域振興を進めた。

海浜エリア活性化検討委員会、活性化プロジェクトチーム、サウンディング型市場調査、村民意見募集で検討。

低利用施設（テニスコート、ゲートボール場）の転換検討。

指定管理者制度導入検討。

利用ルールの見直し、周辺環境の整備、駐車場の整備を検討。

海浜エリア活性化計画の実現に向けて国県等の補助金などの財源確保、ＰＦＩ事業の導入等も含めた整備手法などについて、検討・協議を進めていく。